



慶應義塾家計パネル調査ニュース第10号

2013年12月

第10号によせて

今年も押し迫ってまいりましたが、皆様におかれましてはますますご清祥のこととお慶び申し上げます。例年、この時期に皆様方に調査の結果をお知らせできること、大変光栄に存じます。これもひとえに皆様方のご協力のおかげさまで、研究プロジェクト参加者一同、心より厚く御礼申し上げます。

本年度より調査の実施母体が再編成され、慶應義塾大学パネルデータ設計・解析センターが調査の設計・解析・管理・公開を担うこととなりました。このセンターでは、「慶應家計パネル調査(KHPS)」と「日本家計パネル調査(JHPS)」の2つの調査を実施・運営しております。「慶應家計パネル調査」は、慶應義塾大学大学院経済学研究科・商学研究科および京都大学経済研究所が文部科学省のグローバルCOEプログラムの研究資金を受け、2004年より調査が開始、そして、「日本家計パネル調査」は、慶應義塾大学パネル調査共同研究拠点が文部科学省「人文学及び社会科学における共同研究拠点の整備の推進事業」の研究資金を受け、2009年より調査が開始されております。両調査とも、全国の20歳以上の男女4,000名を対象に、家計や就業状況、健康状態などについて毎年繰り返しご質問させていただき調査であり、こうした「パネル調査」により、人々の行動の経年的変化を把握することができます。

「慶應家計パネル調査」と「日本家計パネル調査」は、一部を除いて、調査項目に共通点が多々あります。2012年度より、慶應義塾大学パネルデータ設計・解析センターでは、文部科学省の科学研究費助成事業（特別推進研究）という新たな研究資金を獲得し、この2つの調査の統合を進めております。これにより調査から得られるデータの情報量が増し、より緻密なデータ解析が可能となります。なお、調査の統合により回答者の皆様方に負担が生じることはございませんので、従来通りご協力賜りますようお願い申し上げます。

政権交代から1年がたち、日本経済は景気回復が期待されておりますが、一方で、雇用問題や社会保障制度においては解決すべき問題が山積しており、既存の政策運営の見直しや新たな施策の必要性は一層高まっているように思われます。

このような政策論議においては、客観的事実に基づいた政策（Evidence-based Policy）の提言が求められ、これには質の高い調査の実施、およびその分析・評価が不可欠となっています。われわれ一同、皆様から賜りました貴重なご協力をお断りすることのないよう、本調査を活用し、研究に邁進していく所存でございます。これまでの皆様のご支援に厚く感謝申し上げますとともに、今後とも引き続きご協力のほど、よろしくお願い申し上げます。

今回のニューズレターでは、従来の内容から一新して、皆様にご協力いただいている調査の結果をいかに研究に活用させていただいているのか、私どもの研究組織などとともに、研究成果についてご紹介させていただきます。どうぞ最後までご一読ください。

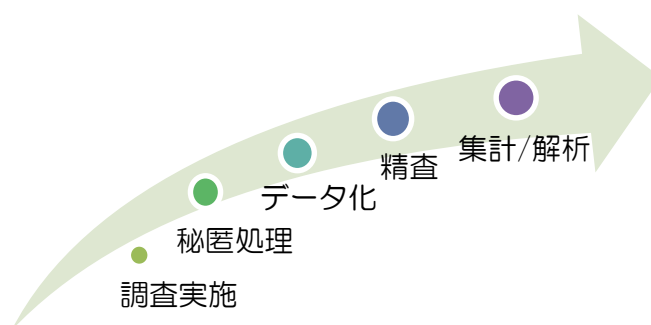
慶應義塾大学パネルデータ設計・解析センター
センター長／慶應義塾大学商学部教授 樋口美雄

研究体制

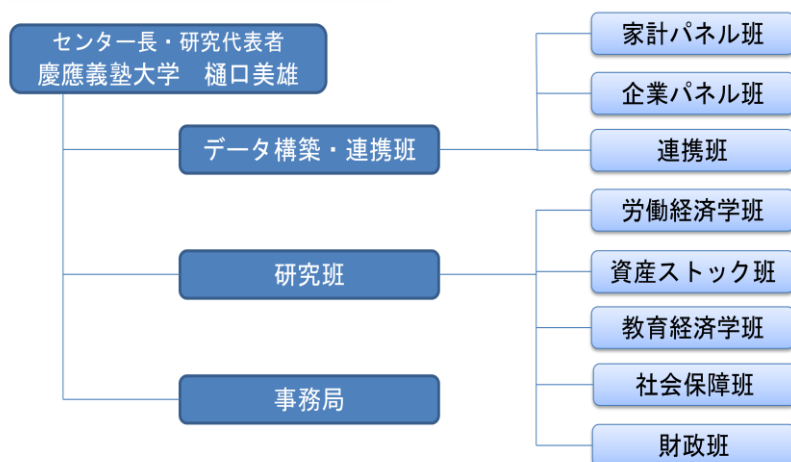
現在、慶應義塾大学パネルデータ設計・解析センター（PDRC）では、2つの家計パネル調査を実施しています。1つは、2004年1月より調査がスタートした「慶應家計パネル調査」、もう1つは、2009年1月より調査がスタートした「日本家計パネル調査」です。皆様方にはいずれかの調査にご協力いただいております。おかげさまで、「慶應家計パネル調査」においては来年1月に第11回目の調査を、「日本家計パネル調査」においては来年1月に第6回目の調査を迎えます。

この慶應義塾大学パネルデータ設計・解析センターには、常勤の専門職員と事務職員に加え、慶應義塾大学や他大学（東京大学、京都大学、一橋大学など）の教員が研究メンバーとして参加し、調査票の設計や、調査から得られたデータの集計・分析を進めております。研究メンバーは、研究内容ごとに8つの班に割り振られており、メンバー内で効率よく研究や審議が進むよう工夫しております。

また、調査から得られた貴重なデータは、調査会社でデータの秘匿処理が行われたのち、当センターの専門職員がコンピューター上でデータの整理・管理を行い、調査終了から1年間にわたり内容の精査を行います。その後、非営利・学術目的での利用に限り、国内外の大学または国公立・民間研究機関に所属する研究者・大学院生にデータの貸出を行い、皆様から頂いた貴重なデータが広く活用されるよう取り組んでおります。



パネルデータ設計・解析センター



研究資金

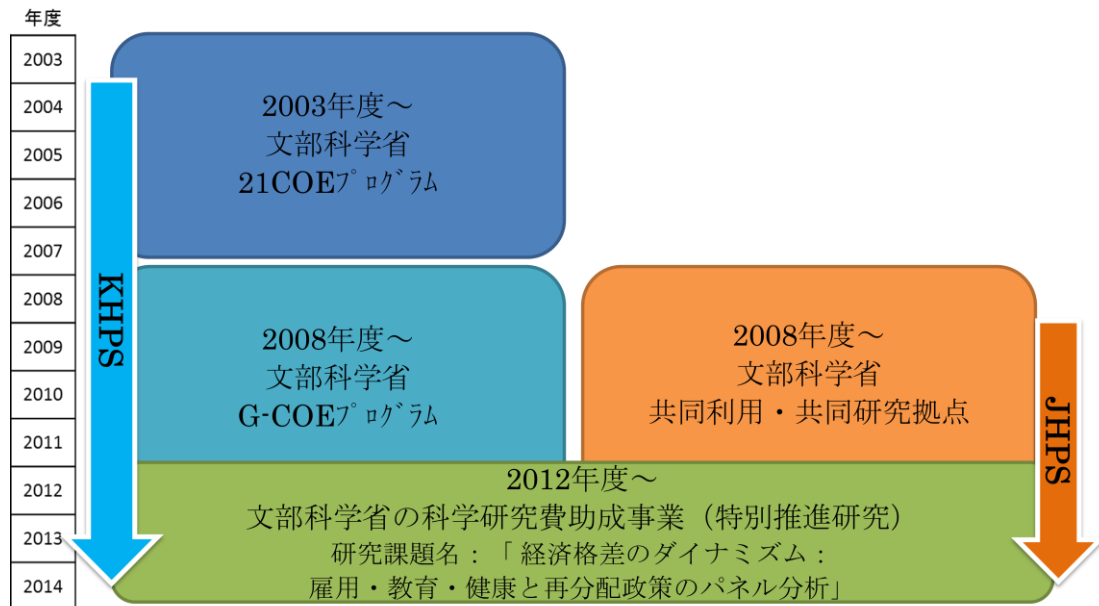
皆様方にご協力いただいている「慶應義塾大学パネル調査」および「日本家計パネル調査」は、政府より多額の研究資金を受けて実施しております。現在は、両調査とも、文部科学省の科学研究費助成事業（特別推進研究）という研究資金によって実施されております。

《文部科学省 科学研究費助成事業（特別推進研究）とは？》

この特別推進研究という研究資金は、国際的に高い評価を得ている研究で、格段に優れた研究成果をもたらす可能性のある研究課題を対象としています。ノーベル賞を受賞された京都大学の山中伸弥教授の iPS 細胞にかんする研究も、この研究資金の対象でありました。

2012年にこの科学研究費助成事業（特別推進研究）を獲得する以前においては、「慶應義塾大学パネル調査」および「日本家計パネル調査」はそれぞれ異なる研究資金により実施してまいりました。皆様方にご協力いただいております「パネル調査」は調査の実施が長期間に渡るため、長期の研究資金を獲得することが望ましいわけではありますが、現状、わが国にはそのような研究資金が用意されていないため、このように異なる研究資金を繋げ合わせて、調査を継承している次第でございます。

研究資金の流れ



政府とのつながり

慶應義塾大学パネルデータ設計・解析センターでは、政府より多額の研究資金を獲得している以外にも、さまざまな側面から政府に対して助言や提言を行っております。

皆様方のご協力のもと、私どもが行っているパネル調査（同一個人を数年間にわたり追跡する調査）は、アメリカでは古いもので1970年代から、ヨーロッパでは1990年代ごろからスタートしておりますが、わが国においてはその歴史は浅く、日本全国の成人男女を対象としたパネル調査は、わが国では私どもの調査のみといっても過言ではありません。先般、政府においてもパネル調査の取り組みがなされるようになり、その際に、私どもに調査の実施やデータの活用法について助言を求めることがございました。

また、皆様方にご協力いただき構築したパネルデータを利用して行った研究のいくつかは、政府の審議会の資料となったり、政策評価に役立ったりする場面もございました。たとえば、当センターのセンター長を務めます慶應義塾大学商学部教授樋口美雄による本家計パネル調査に基づく実証分析の成果は、政府の基本方針である「雇用戦略対話」に樋口試案として提出され、新成長戦略の基本的施策策定に貢献しております。また、私ども研究グループのメンバーである慶應義塾大学経済学部教授土居丈朗による本家計パネル調査に基づく子ども手当の政策評価の結果は、衆議院予算委員会において紹介され、2010年度当初予算および予算関連法案についての議論を深めることに貢献いたしました。

このように、皆様方のご協力のもと構築できたこの貴重なデータとともに、当初より私どもが重要視しておりました客観的事実に基づいた政策（Evidence-based Policy）の提言が実現されております。



海外の研究機関とのつながり

慶應義塾大学パネルデータ設計・解析センターは、国内の研究機関のみならず、海外の複数の研究機関と連携を図り、共同研究の実施や情報の発信を行っております。ここでは、大きな取り組み2つほどをご紹介します。

まず1つは、皆様方にも聞き馴染みのある経済開発協力機構（OECD）との共同研究であります。経済開発協力機構が出版した2008年の報告書“*Growing Unequal?*”では、先進諸国における貧困や所得格差の実態を紹介しておりますが、その中の日本のデータの1つとして、皆様方にご協力いただいたデータが使われております。各国のパネルデータを集計することにより、長期間における貧困の移り変わりというのが比較できるようになっています。経済開発協力機構とは貧困関連の研究以外にも、2010年から「子どもの認知能力・非認知能力形成と家庭背景に関する共同研究」を進めております。

もう1つは、ルクセンブルクにあるルクセンブルク所得研究所（Luxembourg Income Study）との共同研究です。ルクセンブルク所得研究所は、先進諸国の所得データや資産データに特化してデータを収集している専門機関であり、所得分布に関する国際比較をする際に、多くの研究者がこの研究所からデータの提供を受け分析しております。当センターでは、日本の代表として、皆様方にご協力いただいた調査のデータをこの研究所に寄託しております。当センターが日本の代表として、ルクセンブルク所得研究所にデータを寄託することにより、日本の研究者がルクセンブルク所得研究所の提供するデータを利用することができるようになりました。

他にも、アメリカのプリンストン大学をはじめ、その他大学研究機関とも連携をしています。

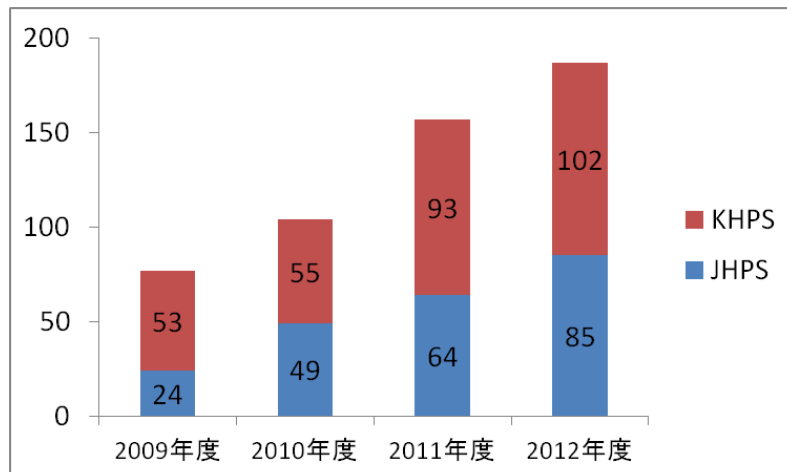


学会での位置

皆様方にご協力いただいた家計パネル調査の結果は、パネルデータとして国内外の多数の研究者が研究目的に利用しております。当センターでは2005年からデータの貸出を開始しておりますが、貸出数は年々増大しております。また、近年、海外の研究者からの利用申請も増えてきております。調査票は英語版も作成されており、海外の研究者も利用しやすいように研究基盤が整備されています。すでに、日本を代表するパネルデータの1つとしての地位が確立されたといっても過言ではないでしょう。

また、パネルデータを活用した研究を振興するために、いろいろなセミナーを開催しております。

家計パネルデータの提供件数



パネルデータの利用の教育・振興

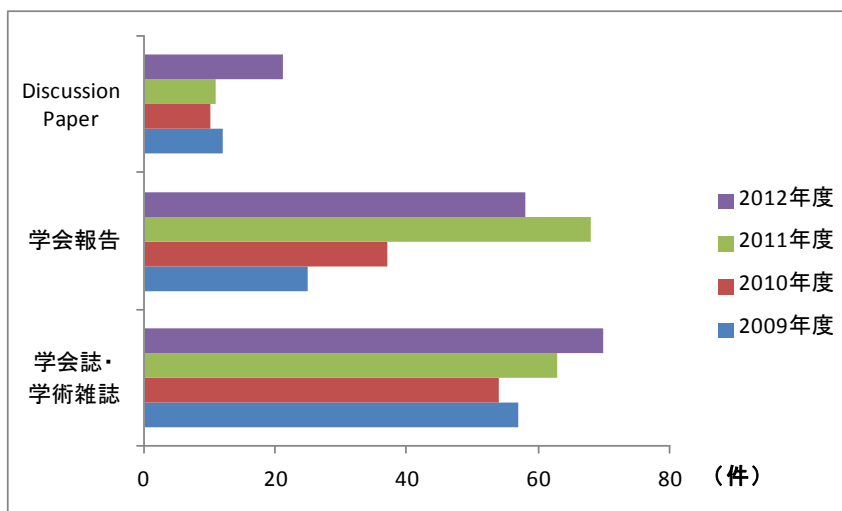
- 日本経済学会2012年春季大会チュートリアル・セッション「パネルデータ設計・解析の方法と実証研究」(2012年6月、山本勲准教授報告)
- 京都大学経済研究所50周年記念講演会(2012年11月、山本勲准教授報告)
- パネルデータ解析セミナー:年2回、各3コマ×4日間 各6回、演習形式

研究成果

皆様方のご協力のおかげで、貴重なパネルデータを構築することができ、2004年から膨大な研究蓄積を生み出すことができました。ここでは、そのほんの一部ですが、平成24年度の研究成果をご紹介します。



2009～2012 年度までの研究成果件数（件）



労働・雇用問題関連

- 日本人の余暇時間--長期的な視点から
- ワーク・ライフ・バランス施策と企業の生産性
- 長時間労働と日本的雇用慣行－労働需要行動からみた日本人の働き方
- What motivates volunteer work in an emergency? Evidence from the 2011 East Japan Earthquake and Tsunami.
- On the Role of Job Assignment in a Comparison of Education Systems.
- Impact of overtime regulations on wages and work hours.
- The era of the 24-hour society?: assessing changes in work timing using a Japanese time use survey.

教育問題関連

- 勤勉さの文化伝達　－親のしつけと世界観－
- 子どもの学力と家計－「慶應子どもパネル調査2011」を用いて
- 学級規模縮小の計量経済学
- 政策研究のための教育データの現状と日本子どもパネル調査
- Education Gap in Japan/ Labor market after the Tohoku Earthquake.
- Long-Term Effects of Preschooling on Educational Attainments.
- Can Small Class Policy Close the Gap? An Empirical Analysis of Class Size Effects in Japan.

住宅・資産関連の研究

- Residential mobility decisions in Japan: Effects of housing equity constraints and income shocks under the recourse loan system.
- Earthquake Risk in Japan: Consumers' Risk Mitigation Responses after the Great East Japan Earthquake.
- Mortgage Market: Character and Trends – Japan.
- 家計の失業・所得変動リスクと住宅取得タイミング
- 東日本大震災と家計の地震保険加入行動
- 日本の住宅市場の経済分析
- 東日本大震災と家計の防災・減災行動 ―地震保険加入と住宅耐震改修―

社会保障関連の研究

- The dynamics of poverty and the promotion of transition from non-regular to regular employment on Japan: Economic effects of minimum wage revision and job training support
- 社会保障・税一体改革と社会保障改革国民会議の役割
- 高齢期における所得格差と貧困
- 子どもの医療費助成・通院・健康
- 子育て支援の地域差と地方分権
- 妊婦健診をめぐる自治体間財政競争

財政問題関連の研究

- 国民皆保険制度の財政的課題
- Financial Mechanism and Enforceability of International Environmental Agreements
- Estimating the social marginal cost of public funds: A microdata approach
- Interregional Tax Competition, Environmental Standards, and the Direction of Strategic Delegation
- Intensive margin, extensive margin, and allowance for spouses:
- Welfare Analysis of Comprehensive Reform of Social Security and Tax

論文掲載雑誌一覧

- *Journal of Real Estate Finance and Economics*
- *Economics Bulletin*
- *Journal of Economic Issues*
- *Canadian Journal of Economics*
- *Journal of the Japanese and International Economies*
- *Applied Economic Letters*
- *Environmental and Resource Economics*
- *Public Finance Review*
- 財政研究
- 季刊社会保障研究 など

参加学会一覧

- 日本経済学会会長講演
- 日本経済学会
- 日本財政学会
- 日本医療経済学会
- 日本応用経済学会
- International Association of Time-use Research
- American Real Estate and Urban Economics Association など